

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 成人

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	986,581	615,161	8,454,241
経常利益又は経常損失() (千円)	318,007	502,500	114,122
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	216,108	355,737	172,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,722	358,069	177,469
純資産額 (千円)	5,505,041	5,410,187	5,901,137
総資産額 (千円)	9,844,186	10,110,925	11,282,432
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.63	2.68	1.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	53.5	52.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなか一定の底堅さを維持しているものの、欧州の政情不安や米国大統領選挙、中国及び新興国の景気減速などのグローバルリスクが高まっているほか、国内においては為替相場の不安定化やマイナス金利の影響など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし、平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」を策定し、「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」の3年間と位置づけて、収益基盤の確保と成長事業への注力を柱とする本計画実現のための諸施策を始めております。「収益基盤の確保」については、安定的な受注獲得を目指して、お客様のニーズを重視した営業展開を図るとともに、拠点国を軸足にしたグローバル化をより一層加速させます。また、収益性を向上させるため、量産・繰返し生産型事業へ注力するとともに、プロジェクトマネジメントの強化を図ってまいります。「成長事業への注力」については、気象防災事業はラジオゾンデや超高密度気象観測システムPOTEKAの営業活動を一層強化して事業成長の柱とし、地震防災は競争力を維持しながら、安定収益を上げられる中核事業に育てていきます。宇宙防衛事業は、小型衛星市場への進出とロケットアピオニクス事業を拡大させること、また、蓄積された独自の宇宙技術の活用による新製品の事業化を急ぐこととしていきます。

しかしながら、これら施策については全社一丸で鋭意努力しているものの、複数の大型工事物件や開発物件において進捗鈍化やソフトウェア等の不具合が発生し、一部売上計上の遅れと、原価の悪化を招くこととなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比371百万円（37.6%）減少し、615百万円となりました。売上高の減少及び原価率の悪化により営業損失は前年同四半期に比べ183百万円増加し502百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ184百万円増加し502百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期に比べ139百万円増加の355百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			営業損失（ ）（百万円）		
	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減
気象防災事業	574	432	141	267	322	55
宇宙防衛事業	412	182	229	55	172	117
調整額(注)				3	7	10
合計	986	615	371	319	502	183

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて防災事業部関係はわずかながらも増加したものの、高層気象や航空管制といった気象・管制事業部の減少により、前年同四半期と比べて141百万円減少の432百万円となりました。売上高全体に占める割合は70%であります。営業損失は、売上減少の影響に加えて製造原価の悪化や補償工事費の増加などで前年同四半期に比べ55百万円増加の 322百万円となりました。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて229百万円減少して182百万円となり売上高全体に占める割合は30%となっています。売上減少の要因は、宇宙利用部門での工事進行基準による売上高計上物件の不具合対応等による進捗鈍化及び一部第2四半期以降へ遅れたことによります。営業損失は、製造原価の悪化に加えて開発物件において受注損失引当金を計上した物件もあり、前年同四半期に比べて117百万円増加して 172百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,171百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少(1,887百万円)、建設仮勘定の減少(66百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(770百万円)、未払消費税等の減少(105百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(355百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して490百万円減少しております。この結果自己資本比率は52.3%から1.2ポイントプラスされ53.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,220,000	132,220	同上
単元未満株式	普通株式 532,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,220	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	44,000		44,000	0.0
計		44,000		44,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,009	302,648
受取手形及び売掛金	5,192,563	3,305,158
製品	59,110	142,657
仕掛品	858,573	1,150,673
原材料及び貯蔵品	636,426	637,915
繰延税金資産	190,001	340,754
その他	77,294	79,205
貸倒引当金	768	485
流動資産合計	7,123,210	5,958,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,182	331,071
機械装置及び運搬具（純額）	275,671	286,056
土地	2,547,476	2,547,476
リース資産（純額）	28,379	35,502
建設仮勘定	246,493	179,903
その他（純額）	379,992	430,982
有形固定資産合計	3,815,196	3,810,992
無形固定資産		
リース資産	4,964	4,430
その他	50,138	44,694
無形固定資産合計	55,102	49,124
投資その他の資産		
投資有価証券	107,729	107,557
長期貸付金	167	164
退職給付に係る資産	11,243	13,308
繰延税金資産	139,267	140,295
その他	49,383	49,823
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	288,923	292,278
固定資産合計	4,159,221	4,152,396
資産合計	11,282,432	10,110,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,378	1,168,829
短期借入金	640,160	679,845
未払金	151,541	145,908
リース債務	9,191	12,461
未払法人税等	26,506	13,381
未払消費税等	107,645	2,398
製品保証引当金	145,694	130,753
賞与引当金	197,558	111,099
受注損失引当金	6,382	55,391
その他	104,664	304,745
流動負債合計	3,328,725	2,624,815
固定負債		
リース債務	23,619	26,954
退職給付に係る負債	1,278,440	1,298,457
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	735,110	735,110
固定負債合計	2,052,569	2,075,922
負債合計	5,381,294	4,700,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,208,382	719,893
自己株式	5,047	5,176
株主資本合計	4,199,866	3,711,247
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,668,782	1,668,782
退職給付に係る調整累計額	32,489	30,157
その他の包括利益累計額合計	1,701,271	1,698,939
純資産合計	5,901,137	5,410,187
負債純資産合計	11,282,432	10,110,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 986,581	1 615,161
売上原価	930,651	730,893
売上総利益又は売上総損失()	55,930	115,732
販売費及び一般管理費	375,706	387,251
営業損失()	319,776	502,984
営業外収益		
受取利息	600	386
受取賃貸料	4,492	4,746
為替差益	-	1,155
その他	2,716	1,334
営業外収益合計	7,810	7,621
営業外費用		
支払利息	369	716
支払手数料	2,331	2,770
株式管理費用	2,376	2,220
為替差損	662	-
その他	303	1,430
営業外費用合計	6,041	7,137
経常損失()	318,007	502,500
税金等調整前四半期純損失()	318,007	502,500
法人税等	101,898	146,763
四半期純損失()	216,108	355,737
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	216,108	355,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	216,108	355,737
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	739	-
退職給付に係る調整額	4,352	2,331
その他の包括利益合計	3,613	2,331
四半期包括利益	219,722	358,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,722	358,069
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	千円	33,158千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	58,811千円	71,226千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,762	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,751	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	574,563	412,017	986,581		986,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	574,563	412,017	986,581		986,581
営業損失()	267,578	55,705	323,284	3,508	319,776

(注) 1. 営業損失の調整額3,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	432,727	182,433	615,161		615,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	432,727	182,433	615,161		615,161
営業損失()	322,956	172,732	495,689	7,294	502,984

(注) 1. 営業損失の調整額 7,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損失への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円63銭	2円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	216,108	355,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	216,108	355,737
普通株式の期中平均株式数(株)	132,761,294	132,750,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。